



令和4年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月9日

上場会社名 日東ベスト株式会社
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 莊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小関 徹

TEL 0237-86-2100

四半期報告書提出予定日 令和3年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	24,224		267		292	284.0	187	131.1
3年3月期第2四半期	23,285	12.9	16		76	84.4	81	79.3

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 199百万円 (65.7%) 3年3月期第2四半期 120百万円 (47.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	15.50	
3年3月期第2四半期	6.71	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、令和4年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	37,748	14,779	38.3
3年3月期	37,704	14,725	38.2

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 14,453百万円 3年3月期 14,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		12.00	12.00
4年3月期		0.00			
4年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500		1,100	48.0	1,200	31.8	800	14.2	66.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となり、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期2Q	12,102,660 株	3年3月期	12,102,660 株
期末自己株式数	4年3月期2Q	4,545 株	3年3月期	4,515 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期2Q	12,098,141 株	3年3月期2Q	12,098,165 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と計上基準が異なる為、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染に対するワクチン接種が進む一方、新規感染者数の急速な増加により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域が拡大されたことから経済活動の停滞が見られ、同感染症の収束時期の目途は見えておらず依然として厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、前年4・5月に実施された全国的な休校措置は無かったものの、学校単位での休校措置等が取られた他、テレワークの浸透等により喫食シーンに変化が見られること、度重なる緊急事態宣言の発出により外食産業等は依然停滞状況にあることに加え、原材料価格の高騰もあり厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全確保を第一とし、市場環境変化への対応を行いながら、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高に関しましては、前年実施された休校措置が無かったことや外食分野が前年同期比で増加したこと等から、242億2千4百万円（前年同期は232億8千5百万円）となりました。

利益面に関しましては、売上の増加や経費の抑制等により営業利益は2億6千7百万円（前年同期は営業損失1千6百万円）、経常利益は2億9千2百万円（前年同期比284.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1億8千7百万円（前年同期比131.1%増）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、上記の影響により192億6百万円（前年同期は181億3千8百万円）となりました。

日配食品部門につきましては、37億2千1百万円（前年同期は34億1千2百万円）となりました。

缶詰部門等につきましては、12億9千7百万円（前年同期は17億3千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、主に製品及び原材料が増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、377億4千8百万円となりました。

負債につきましては、主に借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、229億6千8百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し、147億7千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年5月14日付当社「令和3年3月期決算短信」にて発表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845,573	2,911,944
受取手形及び売掛金	9,514,505	8,928,944
有価証券	100,000	80,000
商品及び製品	2,745,311	3,010,270
仕掛品	193,514	190,683
原材料及び貯蔵品	2,046,157	2,576,637
その他	685,477	490,874
貸倒引当金	△170,830	△70
流動資産合計	17,959,708	18,189,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,387,672	6,346,495
機械装置及び運搬具(純額)	5,337,701	5,081,391
土地	2,952,277	2,952,277
その他(純額)	162,353	227,224
有形固定資産合計	14,840,005	14,607,389
無形固定資産	248,193	232,088
投資その他の資産		
その他	4,658,052	4,721,493
貸倒引当金	△1,936	△1,936
投資その他の資産合計	4,656,115	4,719,556
固定資産合計	19,744,313	19,559,034
資産合計	37,704,021	37,748,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,689,938	6,189,523
短期借入金	3,276,196	2,760,485
未払法人税等	132,097	145,734
賞与引当金	437,579	703,085
その他	5,550,938	5,462,688
流動負債合計	15,086,749	15,261,517
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	4,715,037	4,559,113
役員退職慰労引当金	172,492	105,522
退職給付に係る負債	1,756,822	1,793,735
その他	747,249	748,840
固定負債合計	7,891,601	7,707,211
負債合計	22,978,351	22,968,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	11,156,105	11,198,494
自己株式	△4,195	△4,220
株主資本合計	14,334,480	14,376,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,455	192,451
為替換算調整勘定	△21,419	356
退職給付に係る調整累計額	△127,560	△116,541
その他の包括利益累計額合計	73,475	76,267
非支配株主持分	317,714	326,478
純資産合計	14,725,670	14,779,590
負債純資産合計	37,704,021	37,748,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	23,285,970	24,224,484
売上原価	18,885,240	19,842,112
売上総利益	4,400,730	4,382,371
販売費及び一般管理費	4,417,225	4,115,120
営業利益又は営業損失(△)	△16,495	267,251
営業外収益		
受取利息	1,658	1,536
受取配当金	23,283	23,439
持分法による投資利益	37,928	30,348
補助金収入	71,786	14,676
その他	15,470	15,966
営業外収益合計	150,127	85,968
営業外費用		
支払利息	54,275	50,510
その他	3,249	10,459
営業外費用合計	57,525	60,970
経常利益	76,106	292,248
特別利益		
固定資産売却益	0	123
投資有価証券売却益	-	2,760
特別利益合計	0	2,884
特別損失		
固定資産除却損	17,620	23,133
関係会社整理損失引当金繰入額	51,000	-
特別損失合計	68,620	23,133
税金等調整前四半期純利益	7,487	271,999
法人税、住民税及び事業税	114,714	105,158
法人税等調整額	△166,112	△8,567
法人税等合計	△51,398	96,591
四半期純利益	58,885	175,408
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,288	△12,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,174	187,566

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	58,885	175,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,415	△25,582
為替換算調整勘定	△16,260	42,698
退職給付に係る調整額	13,108	11,019
持分法適用会社に対する持分相当額	5,999	△4,421
その他の包括利益合計	61,263	23,714
四半期包括利益	120,148	199,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,405	190,358
非支配株主に係る四半期包括利益	△30,256	8,764

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、運搬費、保管料等として販売費及び一般管理費に計上していた顧客に支払われる対価の一部について、売上高から控除して表示する方法に変更しております。また、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費が397,755千円同額減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。